

第4回那珂市行政評価外部評価委員会（市民向けフォーラム）要旨

○海野市長あいさつ

市は、市民の視点に立った成果重視の効率的で、質の高い行政活動の実施と透明性の高い開かれた市政の推進を図るために、行政評価をこれまでも実施してきた。本年度も昨年度に続き、市の業務と状況を対象に、客観的に分析し、課題点を共有することで、事務の整理による効率化、職員の意識改革、効率的な財政運営が行えるよう、論点整理に特化した外部評価（業務点検方式）を実施した。本日のフォーラムは、業務点検方式の手順や状況を客観的に分析し、問題点を共有することで、職員の意識改革のきっかけとなり、業務の効率化につながることを期待する。

〈基調講演〉

講師略歴 福嶋 浩彦氏

鳥取県米子市出身、我孫子市の議会議員を3期、38歳の若さで我孫子市長に就任し3期12年、その後、消費者庁長官2年間、退任後、中央学院大学教授、東京財団上席研究員、新しい公共をつくる市民キャビネット共同代表、行政刷新会議、事業仕分け人などを務め、現在は中央学院大学の教授。

○演題：「あらためて公共・行政・公務員を問う」講話の要旨

- ・公共とは、「社会全体」であり、公共とは市民のものである。
- ・公共サービスは税金を使ってやるサービスのことで行政がやると考えなくていい。行政の仕事は市民とともに税金の使い道を考え、結果的には市長、議会が決めるが、それが決まったら一番高い質でできる人に発注することだ。
- ・行政の都合で決めて、コスト削減だけを目的に民間に事業を移すことがこれまで多かった。直営を前提とせず、委託、指定管理、PFIなど様々なものから適切に選び、抽象論でなく、具体的に質の高い仕事をする人を選ぶ必要がある。
- ・求められる質はいろいろあり、正解はない。
- ・窓口は単純な業務であり、民間で十分にできるという発想には疑問。むしろ市町村の職員の仕事は、市民と直接触れ合うことではないか。
- ・官僚が自治体に派遣され、通用する人は一握りしかない。自治体の方が市民と圧倒的に触れ合っており、面白く、自治体職員にとってかけがえのないもの。その面白さを味わって、いい那珂市してほしい。

○参加者との質疑要旨

- ・行政サービスの実施者が公務員とは限らない。NPO法人、企業がやっていることがあるが、市からの補助金で行うのは公共サービスではない。委託の場合は公共サービスだ。
- ・民間事業と公共サービスを組み合わせ、民間の資金を使うのがPFI。公共サービスかどうかは個別に見ないといけない。

〈意見交換会〉

○登壇者

- ・コーディネーター、伊藤伸
一般社団法人構想日本、総括ディレクター 本年度の外部評価の委員長
- ・討論者、箕川覚水道課長、小澤祐一会計課長、清水貴議会事務局次長、根本実農業委員会事務局次長
外部評価の対象となった4課の課長、
- ・オブザーバー、福嶋浩彦 基調講演者
石渡秀朗、元三浦市役所職員 本年度の外部評価の委員
山本 薫、アサヒビール株式会社経営企画本部デジタル戦略部副部長 本年度の外部評価の委員

○発言要点

- ・業務に外部の視点を入れて公開する取り組みは、他で見当たらない。全国モデルになるのでは。（コーディネーター）

- ・よそ者が勝手なことを言っていると捉えず、意味がある気づきのきっかけにしてほしい。(オブザーバー)
- ・税金を使って効率的にやっていくことで、空いた時間を市民のために何をすべきかを考えていくのが大事。(オブザーバー)
- ・2、3年目で仕事が楽しく思えなかったら結構悲惨ではないか。(コーディネーター)
- ・これまでも、住民サービスの仕事という自負はあったが、色々ご意見を頂き、少し違うなというところがあった。明確でなかった業務フロー等が明確になり、今後配属になる職員に対しても利用できることは非常にありがたい。(討論者)
- ・回ってくる伝票に間違いが多い。伝票だから間違いでいいのか。これも外部評価を受けて知り得たもので、その対策として留意点等を掲示板に載せた。(討論者)
- ・間違いが減ってくれば、審査時間が減る。実は会計課だけでは変わるものでなくて、個々が単に伝票切ってまわせばいいや、ということではない。(コーディネーター)
- ・外部からの評価を頂き、斬新な意見もあり、ゼロからの検証ができたことが一番大きい成果。(討論者)
- ・議会事務局は立場が難しい。行政職員だが、議会の中のスタッフの意味もあり、議員と議会事務局の役割の線引きは、どこの自治体でも線が引けない。一番時間がかかっているのは議事録作成、ロジに時間がかかっているが、他国などをみると調査研究が中心になっているところが実際にある。(コーディネーター)
- ・農地転用許可業務は分かりづらい。申請も近隣市町村の中でも多い。人員増要望だが、今回の指導でデータをとれたことが外部評価の成果。意見があった農政課との連携もより協力していきたい。(討論者)
- ・市民と接することが減っている理由は、職員数が減っているからか。那珂市は一般行政職285名、同規模自治体でいうと全国でも少ない。原因が職員数減であれば増やした方がいいという議論はあるのか。(コーディネーター)
- ・他では無作為抽出した市民に集まってもらい、テーマを議論して頂く住民協議会がある。そういったところに参加してみると住民のポテンシャルが高い。そういう機会を作ると行政も有意義なことだ。(オブザーバー)
- ・職員が本当に足りないなら、少し給料下げても人増やした方がいい議論もあろうが、全くどの自治体でも議論にならない。今までの固定概念に囚われずいろいろ考えた方がよい。(オブザーバー)
- ・民間ではわざわざ相談窓口に来てくださる方は、すごい大事なお客様。声を直に聞ける機会は殆ど無い。行政も同じこと。是非大事にすべき。(オブザーバー)
- ・市民と接していて、国の指示だから、前例だから、周りもやっているからでは楽しくない。何かを生み出せばすごく楽しい。法律を作るのは国会だが、法律の解釈権は自治事務をやっている皆さんが持っている。(オブザーバー)
- ・無作為抽出をやろうとする自治体から言われるのは、市民は怖いから、文句言いに来るんじゃないか。実体験であるべき姿と現実は如何か。(コーディネーター)
- ・モンスター市民も確かにいる。個別に説得するなど、市は逆の対応をしている。全部オープンにすれば、市民全体の中で淘汰される。転換することが一番大事。(オブザーバー)
- ・市民の立場から、窓口の方と話す機会があるが、対応の中で心配されることはない。やって頂いたときに、小さなことでも非常にうれしい。(質問者)
- ・内部事務は内部でやってもらって、事業の必要性をどう見るかの外部評価の方が効果があるのでは。(質問者)
- ・市民の方にも参加してもらいたい。広報などで周知してもらえれば、市民の方からの意見は貴重なので、仕事にも役立つ。(質問者)
- ・市民の参加は事務局の課題。昨年も同指摘があった。開催時期と時間の見直しが必要。事業仕分けやったときに1000人に通知して1.5%。全国的に低い。行政がやっていることと市民の距離が開いていないか。周知の仕方に気を使うべき。(コーディネーター)

参加者 61名 (内訳 海野市長、宮本副市長、一般参加者3名、市職員ほか)

